

【平成25年度～平成27年度】

中期事業計画

～大震災からの復興と産業の持続的発展に向けて～

平成25年6月

公益財団法人福島県産業振興センター

目 次

I 計画策定の趣旨	1
1 計画策定の目的	
2 計画期間	
II 基本理念	2
III 基本目標	2
1 新たな産業の創出・新分野進出支援	
2 コンサルティング活動の展開と事業再生支援	
3 より確かな経営基盤強化への支援	
4 変革の時代を乗り越える人材育成支援	
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	
IV 活動計画	4
事業体系	
1 新たな産業の創出・新分野進出支援	5
（1）次世代産業育成支援事業	
①ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	
②再生可能エネルギー産業集積・育成事業	
③地域イノベーション戦略支援プログラム事業	
④競争的研究資金獲得支援事業	
（2）産業財産権出願経費等助成事業	
①特許出願経費等助成事業	
②福島県中小企業外国出願支援事業	
（3）技術・商品開発等助成事業	
①ふくしま産業応援ファンド事業	
②ふくしま農商工連携ファンド事業	
2 コンサルティング活動の展開と事業再生支援	9
（1）コンサルティングサービス事業	
（2）中小企業再生支援等事業	
①福島県中小企業再生支援事業	
②福島県産業復興相談センター事業	
3 より確かな経営基盤強化への支援	10
（1）設備投資支援事業	
（2）取引先拡大支援事業	
（3）被災事業者等資金支援事業	
①被災中小企業施設・設備整備支援事業	
②原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業	
③被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	
4 変革の時代を乗り越える人材育成支援	13
（1）商工業人材育成事業	
（2）情報化基盤整備促進事業	
（3）除染業務講習会事業	

5	公の施設の管理運営による多様な交流の促進	14
	(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営	
	(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営	
	(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営	
V	計画推進のために	17
1	コンプライアンスの徹底	
2	企業ニーズの把握とサービスの向上	
3	積極的なPR活動の推進	
4	収益の確保と経費削減	
5	マネジメントサイクルの確立	
6	効率的な業務の遂行	
7	柔軟な組織運営	
8	職員の育成・能力開発	
9	連携の強化	
	センターの沿革	19
	平成22年度～平成24年度 中期経営計画の評価	21

I 計画策定の趣旨

1 計画策定の目的

当センターは、第1期「中期経営計画（平成19年度から平成21年度）」及び第2期「中期経営計画（平成22年度から平成24年度）」を策定し、その基本理念のもと、目標達成に向けて各種事業を着実に遂行してまいりました。

そのような中、平成23年3月に東日本大震災が発生し、さらにそれに伴う原子力発電所事故により、本県においても多くの産業が甚大な被害を受けました。また、平成25年3月末には、「中小企業金融円滑化法」が期限到来を迎え、その及ぼす影響が懸念されているとともに、グローバル化の一層の進展により企業間競争が激化しているなど、本県産業は厳しい状況におかれています。

これらの厳しい経営環境を踏まえ、震災からの復興を進め、持続的に発展できる産業の構築をめざすうえで、当センターが担う役割を明確にするとともに、その実現に向けて一丸となって県内産業の振興に努める道標とするため、ここに本計画を策定いたします。

2 計画期間

計画期間は、経済・社会情勢の激しい変化に対応するため、前回の計画同様、平成25年度から平成27年度までの3年間とします。

II 基本理念

センターは、本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。

III 基本目標

センターは、これまで中小企業の経営基盤の確立等に加え、東日本大震災からの復興に向けて、被災事業者等の事業継続・再開に向けた新たな事業に積極的に取り組んでまいりましたが、引き続きこれらの事業を推進します。

また、この復興に向けた取組みをより確かなものとしていくため、再生可能エネルギー関連を始めとする新たな時代を担う産業の創出を、福島県等と緊密な連携を図りながら進めます。

さらに、「中小企業金融円滑化法」の期限到来、グローバル化の進展による競争激化などの環境変化に対応できるよう、経営力の強化に向けた取組み等を支援します。

以上のことを踏まえ、本計画における基本目標を次のとおり定め、その実現に向けて、センターが有するノウハウとネットワークを活用しながら、次の5本の柱に基づき、各種事業を積極的に展開していきます。

【基本目標】 大震災からの復興と産業の持続的発展

1 新たな産業の創出・新分野進出支援

産学官による緊密な連携のもと、研究・技術開発から販売にいたるまで、ニーズに応じた総合的な支援を実施することにより、再生可能エネルギー関連産業を始めとする本県産業の持続的発展に向けた新たな産業の創出・新分野進出を促進します。

2 コンサルティング活動の展開と事業再生支援

企業が抱える経営課題にきめ細かく対応しながら、経営改善・経営力の強化に向けたコンサルティング活動を展開します。また、被災事業者向けの総合的な相談や事業継続・再開を図るための支援など、本県産業の復興・再生に努めます。

3 より確かな経営基盤強化への支援

企業間のマッチング等による取引拡大の推進さらには設備投資や大震災からの復興に向けた資金の支援など、より確かな経営基盤の強化を図ります。

4 変革の時代を乗り越える人材育成支援

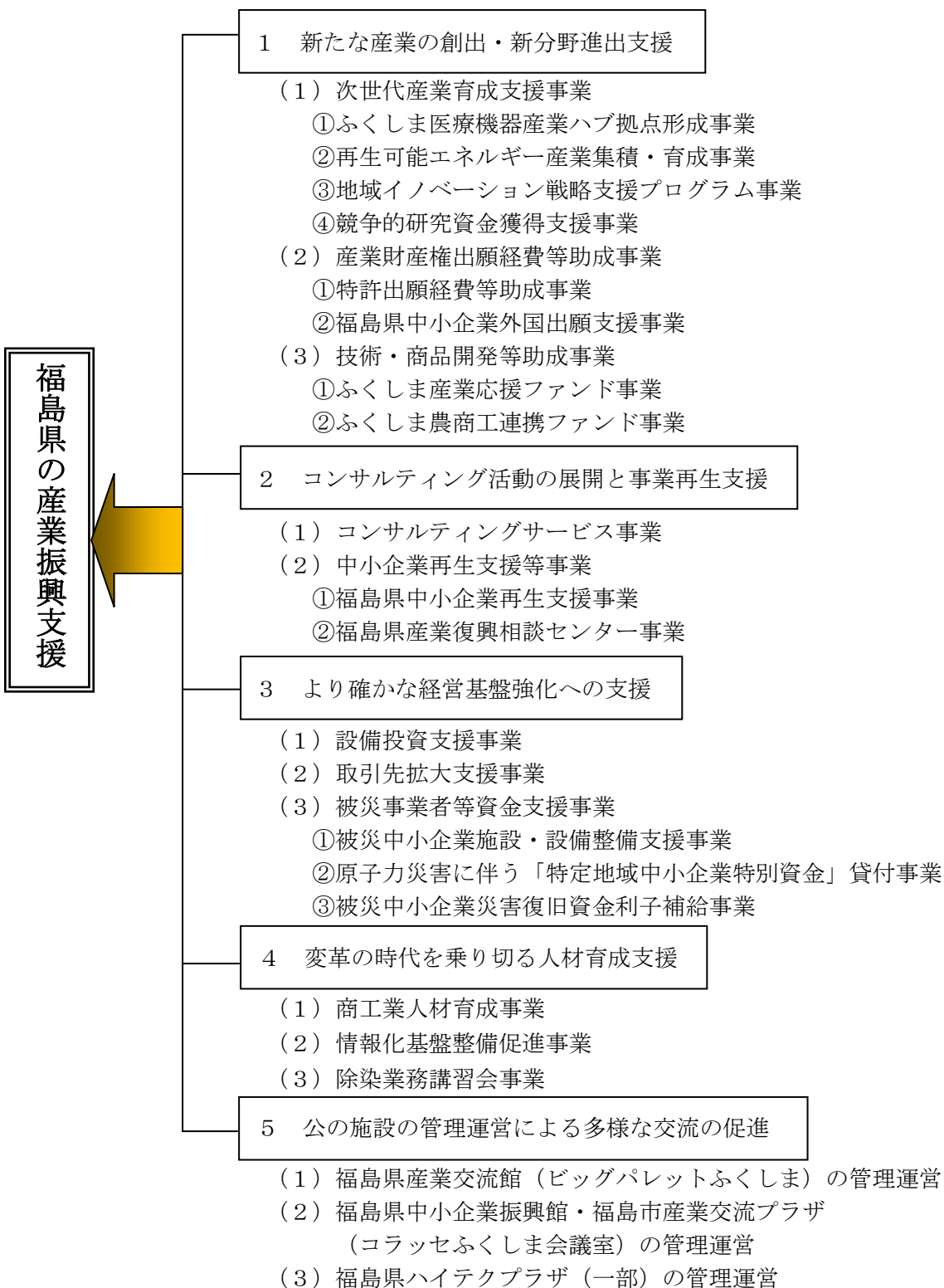
次代を担う経営者や管理職及び製造現場の中核を担う人材等を対象として、実践的な知識や技術に関する人材育成事業を実施することにより、変革の時代を乗り越えるための人材育成を支援します。

5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

適切な施設の管理運営はもとより、利用者へのサービス水準の向上や施設の利用促進等により情報・技術・文化等の多様な交流を促進し、本県産業の復興と地域の活性化を図ります。

IV 活動計画

事業体系



1 新たな産業の創出・新分野進出支援

(1) 次世代産業育成支援事業

【概要】

県の復興施策等に基づき、医療関連産業や再生可能エネルギー関連産業など、ふくしまの次世代を担う産業を育成するため、研究開発から事業化までを総合的に支援する事業

①ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業

ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業の一環として、県及び県立医科大学等との緊密な連携のもと、中小企業等の医療関連産業分野への新規参入・育成、さらには新たな技術や製品の研究・開発に取り組む企業間等のマッチングコーディネートを実施します。

また、医療・福祉機器等の試作及び安全性試験に対する支援を併せて実施することで、医療関連産業の振興に努めます。

<目標値>

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
製品試作支援（件）	11	7	4	5	5	5
安全性試験支援（件）	0	0	1	3	3	3

②再生可能エネルギー産業集積・育成事業

再生可能エネルギー推進プロジェクトの一環として、中小企業等の再生可能エネルギー関連産業分野への新規参入・育成、さらには展示商談会の開催によるビジネスマッチングの促進、メーカー・大学等研究機関と中小企業等のマッチングコーディネートなど、国際化も視野に入れながら、再生可能エネルギー関連産業の集積と育成を進めます。

<目標値>（新設）

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
再生可能エネルギーフェア 来場者数（人）	—	—	4,149	4,400	4,600	4,800

③地域イノベーション戦略支援プログラム事業

県内4大学（福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学）に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに、次世代太陽電池や地中熱利用などに関するイノベーションを創出することで、本県の将来を支える産業の集積と育成を図ります。

④競争的研究資金獲得支援事業

国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援します。

<目標値>

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
相談件数（件） （内容変更）	39	46	37	100	120	150
うち外部資金獲得 を目指す研究開発 等支援件数（件）	9	13	10	8	10	10

※実績値は来所件数、目標値は電話相談等も含む

(2) 産業財産権出願経費等助成事業

【概要】

中小企業等の戦略的な産業財産権の出願・取得を推進するため、国内や外国における産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成する事業

①特許出願経費等助成事業

中小企業等の技術の進歩及び新事業の創出を促進するため、国内における産業財産権の出願・取得等を支援することにより、技術力・商品開発力の強化を図ります。

<目標値> (新設)

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
応募件数 (件)	—	10	10	10	10	10
採択件数 (件)	—	9	10	8	8	8

②福島県中小企業外国出願支援事業

中小企業等の技術の進歩及び新事業の創出を促進するため、外国における産業財産権の出願・取得等を支援することにより、技術力・商品開発力の向上と国際競争力の強化を図ります。

<目標値> (新設)

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
応募件数 (件)	1	4	3	3	3	3
採択件数 (件)	1	2	3	3	3	3

(3) 技術・商品開発等助成事業

【概要】

中小企業等による技術開発や農林漁業者と商工業者等の連携による新商品開発等に対して助成することにより、新たな事業化・商品化の創出を図る事業

①ふくしま産業応援ファンド事業

50億円のファンドによる運用益を活用し、「製造業集積活用型事業」、「地域資源活用型事業」、「中小企業育成支援事業」の3つの分野において、中小企業等による新たな技術・製品の開発や販路開拓等を支援することで、創業や経営革新等による新たな事業の創出を図ります。

<目標値>

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
製造業集積活用型事業 事業化件数（件）	0	3	4	4	5	5
地域資源活用型事業 事業化件数（件）	4	2	4	3	3	3
中小企業育成支援事業 支援を受けた者（支援事 業参加者）からの肯定的 評価（%）	89.9	90.9	91.0	80.0	80.0	80.0

②ふくしま農商工連携ファンド事業

25億円のファンドによる運用益を活用し、「農商工連携創出事業」、「農商工連携支援機関による支援事業」の2つの分野において、商工業者と農林漁業者の強みを生かした新商品開発・販路開拓等を支援することで、地域資源を活用した商品等の高付加価値化やブランド力の向上を図ります。

<目標値>

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
農商工連携創出事業 事業化件数（件）	1	5	11	5	5	5
農商工連携支援事業 支援を受けた者（支援事 業参加者）からの肯定的 評価（%）	96.0	89.0	90.3	80.0	80.0	80.0

2 コンサルティング活動の展開と事業再生支援

(1) コンサルティングサービス事業

【概要】

創業や経営革新をめざす中小企業等が抱えている経営課題の解決に向け、コンサルティングを行う事業

様々な経営課題を抱えている中小企業等に対して、その解決を支援するため、センターが有するノウハウと専門スタッフ及びセンターに登録する専門家を活用することにより、コンサルティングを実施します。

特に、中小企業金融円滑化法が平成25年3月末に期限到来を迎えたことから、経営力の強化に取り組む中小企業等に対して、きめ細やかに支援します。

また、県内中小企業景気動向調査（D I 調査）の実施やメールマガジンの配信などにより、中小企業等の経営に有用な情報を提供します。

<目標値>

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
コンサルティングサービス事業 支援を受けた者からの 肯定的評価 (%)	90.2	91.5	98.2	80.0	80.0	80.0
<参考> 相談件数	589	755	591	—	—	—

(2) 中小企業再生支援等事業

【概要】

経営状況の悪化や東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等の事業継続・再生を支援するため、金融機関や各分野における専門家との密な連携と協力を図りながら、相談・助言から経営改善計画策定支援、債権買取支援等を行う事業

①福島県中小企業再生支援事業

中小企業等がおかれている個々の状況を勘案しながら、事業継続・再生に向けた相談・助言から経営改善計画策定にいたるまで、「やる気のある中小企業」の経営改善・事業再生を支援します。

また、平成25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限到来を迎えたことから、金融支援を必要とする中小企業等の経営改善を図るため、再生支援協議会に「経営改善支援センター」を設置し、迅速かつきめ細やかな支援に努めます。

<参考>

	実績値		
	22年度	23年度	24年度
相談件数	20	7	27
再生計画策定完了件数	6	3	12

②福島県産業復興相談センター事業

個々の被災事業者の状況を十分に把握しながら、国、県、関係機関との緊密な連携のもと、二重債務問題等の解決に向けた事業再開・再生等への取組みを支援します。

<参考>

	実績値		
	22年度	23年度	24年度
相談企業数	—	136	436

3 より確かな経営基盤強化への支援

(1) 設備投資支援事業

【概要】

設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械貸与事業を通じた小規模企業者等の設備投資を支援する事業

中小企業等の創業、経営基盤の強化及び経営の向上を図るため、設備投資を資金面で支援します。特に、東日本大震災において被災した中小企業等に対しては、特別損料率等を設けて、設備投資への支援を行います。

小規模企業者等設備導入資金制度（設備資金貸付・設備貸与事業）については、国において、制度の廃止が検討されていることから、小規模企業等の資金調達に支障がないよう対応について県と協議を進めます。

また、適切な債権管理と未収債権の回収を進め、財務基盤の安定と強化に努めます。

<目標値>

	貸付・貸与計画額（千円）					
	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
設備資金貸付事業	83,420	64,000	78,990	200,000	200,000	200,000
設備貸与事業	86,860	41,750	98,004	360,000	360,000	360,000
機械貸与事業	258,300	319,240	158,330	900,000	900,000	900,000

※設備資金貸付事業、設備貸与事業は事業継続を前提とした目標値

	設備・機械類貸与制度における新規企業申込					
	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
設備貸与事業（件） （新設）	11	3	3	6	7	8
機械貸与事業（件） （新設）	7	4	6	6	7	8

※新規企業：平成元年度以降に初めて利用した企業

	未収債権比率			
	実績値			27年度目標値
	22年度	23年度	24年度	
設備資金貸付事業（%）	6.13	5.74	4.93	4.00
設備貸与事業（%）	31.38	38.08	29.42	30.00
機械貸与事業（%）	18.97	18.36	21.99	18.00

※未収債権比率＝ $\frac{\text{未収債権} + \text{期日未到来債権（未収先）}}{\text{期日未到来債権（正常先 + 未収先）} + \text{未収債権}}$

(2) 取引先拡大支援事業

【概要】

発注企業の開拓や広域商談会の開催等により発注企業と受注企業のマッチングを行い、中小企業等の取引先拡大を支援する事業

主に関東地区等の発注企業開拓や受発注情報の収集・発信に努め、企業間の交流を促進させることで、中小企業等の取引先の拡大や技術力の向上に向けた支援を行います。

特に、経済的波及効果の大きい輸送用機械関連産業や今後の成長が期待される再生可能エネルギー関連産業などについて、取引拡大に努めるとともに、企業立地を促進するため、ふくしま産業復興企業立地補助事業に関する資料確認業務を行います。

また、上海事務所との連携により、中国を始め市場の拡大が見込まれる東アジア地域等での取引先の拡大に向け、情報提供等を行います。

<目標値>

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
斡旋件数 (件)	970	1,392	2,159	1,250	1,300	1,350
斡旋成立件数 (件)	67	56	94	75	78	81

<注> 23、24年度の斡旋件数については、震災復興支援として開催された商談会による斡旋件数が含まれております。

・23年度／440件

※コラボレーション商談会 (福島)

・24年度／819件

※コラボレーション商談会 (宮城・岩手・福島)

震災復興特別商談会 (福島・東京)

(3) 被災事業者等資金支援事業

【概要】

東日本大震災・原子力発電所事故により被災した中小企業等に対して、施設・設備整備資金や事業継続・再開資金の貸付及び利子補給を行う事業

①被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災により被害を受けた中小企業等に対して、事業再開に必要な施設・設備などの復旧及び借上等に必要な資金の貸付により、早期の事業再開を促進します。

また、貸付先の経営状況把握など情報収集に注力し、適切な債権管理による財務基盤の安定に努めます。

②原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされる中小企業等が、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金、または区域解除後に当該区域にて事業を継続・再開するために必要な資金の迅速な貸付を行うことにより、早期の事業継続・再開を促進します。

また、貸付期間が長期にわたることから、貸付先の経営状況把握など情報収集に努め、適切な債権管理を行います。

③被災中小企業災害復旧資金利子補給事業

日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した者や「警戒区域」等の者を対象に、支払利子の補給を行います。

4 変革の時代を乗り越える人材育成支援

(1) 商工業人材育成事業

創業や経営革新等を促進するため、県等との緊密な連携のもと、中小企業等のニーズを踏まえた先導的かつ多様なテーマによる「ふくしま企業カレッジ」を開催することにより、県内産業の基盤を支える高度な知識・技術を備えた人材の育成を図ります。

<目標値>

ふくしま企業カレッジ

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
講座1の実施回数 (回)	2	1	1	1	1	1
講座2の実施回数 (回)	5	5	5	5	5	5
講座3の実施回数 (回)	39	43	39	35	35	35
講座4の実施回数 (回)	1	1	1	1	1	1
受講者からの 肯定的評価 (%)	87.2	95.5	92.5	80.0	80.0	80.0

講座1：ビジネスプラン作成セミナー

講座2：経営管理セミナー

講座3：製造中核人材育成セミナー

講座4：企業経営者・技術者向け講演会

(2) 情報化基盤整備促進事業

中小企業等の経営に有用な最新情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供するとともに、より見やすいホームページへの見直しを進めます。

また、ICTを活用した経営革新に関するセミナーの開催など、ICT活用による競争力の強化を促進します。

<目標値> (新設)

	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受講者からの肯定的評価 (%)	92.3	97.4	96.8	80.0	80.0	80.0

(3) 除染業務講習会事業

除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理に必要な専門知識と技能の習得のための講習会を実施することにより、放射線量低減化を促進し、本県の復興を進めます。

5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

来館者の安全・安心の確保と施設の適正な管理運営を第一に、サービス向上のための取組みを進めるとともに、全国規模の大会・展示会、行政機関主催イベント等を積極的に誘致することで、情報・技術・文化等の交流を図りながら、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努めます。

また、平成26年度以降、引き続き、指定管理者としての指定を獲得し、多様な交流を促進することで、本県産業の振興と地域の活性化を図ります。

<目標値>

	施設稼働率					
	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
多目的展示ホール (面積稼働率:%)	43.3	—	46.0	50.5	50.8	51.1
コンベンションホール (面積稼働率:%)	76.3	—	62.9	75.2	75.2	75.2
全国・東北規模の大会及び学会(件) (新設)	3	—	4	5	6	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ(コラッセふくしま会議室)の管理運営

利用者へのサービス水準の向上に一層努めるとともに、ホームページの活用やパンフレット配布等によるPR活動を推進し、新規利用者の開拓を進めることにより、施設の利用促進と賑わいの創出を図ります。

また、平成26年度以降、引き続き、指定管理者としての指定を受け、中小企業等の振興及び賑わいの創出を図ります。

<目標値>

	県・市会議室の稼働率					
	実績値			目標値		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県中小企業振興館 (面積稼働率:%)	55.9	63.6	66.0	63.6	63.6	63.6
市産業交流プラザ (面積稼働率:%)	63.6	62.4	70.5	70.3	70.3	70.3

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

利用者・入居者へのサービス水準の向上に一層努めるとともに、指定管理業務の一環である試験・分析を迅速かつ正確に実施することで、企業等の研究・技術開発等の促進を図ります。

また、稼働率の維持・向上及び技術開発室への入居者の増加を図るため、福島県ハイテクプラザとの緊密な連携をとりながら、利用拡大のPR活動を進め、新規の利用者・入居者の開拓やリピーター顧客の確保に努めます。

V 計画推進のために

本計画を推進するにあたり、次の9項目を踏まえながら、着実かつ機動的な事業展開を図ります。

1 コンプライアンスの徹底

各種法令の遵守はもとより、個人情報・企業情報の守秘義務の堅持などコンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組みます。

2 企業ニーズの把握とサービスの向上

経済・社会情勢の動きに対応した適時・適切な事業を展開するため、各種サービス利用者へのアンケート調査、外部有識者等との意見交換、タイムリーな中小企業等の動向調査などにより、企業ニーズの把握に努めるとともに、それらの結果を踏まえ、一層のサービスの向上をめざします。

3 積極的なPR活動の推進

当センターが提供する支援・サービスの利用促進を図るため、パンフレットやホームページ、さらには関係機関を通じての広報など、積極的なPR活動の推進に努めます。

4 収益の確保と経費削減

財務基盤の強化を図るため、安全かつ効率的な資産運用を行うとともに、機械設備類貸与事業の利用促進や被災事業者等資金支援事業における適切な債権管理、指定管理事業における施設管理料の確保など、収益の確保に努めます。

また、エコ・オフィス推進運動などを通じ、経費削減に取り組みます。

5 マネジメントサイクルの確立

目標の達成度や外部環境の変化等を的確に把握し、顧客の多様化・高度化するニーズに対応するため、PDCAマネジメントサイクルによる事業管理を引き続き推進いたします。

また、本計画の自己評価を実施し、必要に応じて適宜見直しを行います。

6 効率的な業務の遂行

迅速で質の高いサービスの提供を行うため、事務プロセスの見直し、システム化の検討や外部委託の活用など、業務の効率化に取り組みます。

7 柔軟な組織運営

当センターは、県派遣・OB職員、金融機関からの出向・OB職員など、多様な職員で構成されています。引き続き、各事業に必要な専門知識を有する職員の確保や適切な人員配置など、状況に応じた柔軟な組織運営に努めます。

8 職員の育成・能力開発

適切なジョブローテーションを行うとともに、ふくしま自治研修センター、中小企業大学校及び全国中小企業取引振興協会が実施する研修への職員派遣、資格取得のための費用助成等を通じ、職員のスキルアップに努めます。

9 連携の強化

当センター内の部門間連携による一体的な支援の展開はもちろんのこと、県や関係機関との緊密な連携のもと、専門的かつ総合的な支援に努めます。

【センターの沿革】

- 昭和33年8月 県の出捐により、中小企業の振興発展に寄与することを目的として、財団法人福島県中小企業振興協会が設立され、それまで県の事業であった機械貸付事業を発展的に継承した。
- 昭和49年4月 財団法人福島県中小企業振興公社に改称し、同年7月、下請振興事業を開始、その後、情報化促進事業、中小商業活性化事業に取り組んできた。
- 平成9年4月 複合コンベンション施設である「ビッグパレットふくしま」の管理運営事業を受託すると同時に、財団法人福島県産業振興センター（以下、「センター」という。）に改称した。
- 平成12年5月 中小企業支援法に基づき、「福島県中小企業支援センター」として指定され、県内中小企業支援事業の実施体制の中心となり、さらに、同年10月、支援機能の一層の強化を図るため、財団法人福島県工業技術振興財団（※）と統合した。

（※） 昭和59年10月、県内企業の技術の高度化支援を目的として、県・市町村及び民間企業の出捐により設立された。
- 平成15年7月 新たにコラッセふくしまに設置された経営支援プラザにおいて、経営の診断、助言、情報の提供等の総合的なサービス支援機関として、県や関係機関と密接な連携を図りながら、県中小企業支援センターとしての新たなスタートを切った。
- 平成15年10月 「産業再生特別措置法」に基づき、事業再生支援のための認定支援機関として認定され、県内中小企業等の経営改善・事業再生事業を開始した。
- 平成17年8月 新事業創出促進法・中小企業創造法・経営革新支援法の3法律を統合した、「中小企業新事業活動促進法」で規定する新産業創出のための「中核的支援機関」として認定され、センターを中心とした県内支援機関とともに、新事業の創出を促進する事業を開始した。
- 平成22年7月 公益法人制度改革に伴う公益財団法人としての認定を受け、「公益財団法人福島県産業振興センター」として新たなスタートを切った。

- 平成23年3月 東日本大震災及び原子力災害による被災者を「ビッグパレットふくしま」で受け入れ、平成23年8月まで避難所として施設の管理運営を行った。
- 平成23年6月 原子力災害に伴う中小企業等の事業再開・継続を支援するため、「特定地域中小企業特別資金貸付事業」を開始した。
- 平成23年10月 東日本大震災により被害を受けた中小企業等の施設・設備の整備を支援するため、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を開始した。
- 平成23年11月 東日本大震災及び原子力災害により甚大な被害を受けた被災事業者の二重債務問題等を含めた総合相談窓口として、「福島県産業復興相談センター」を設置し、相談を開始した。
- 平成25年2月 「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業等の経営力の強化を図るための「経営革新等支援機関」として認定された。

【平成22年度～平成24年度】

中期経営計画の評価

平成25年6月

公益財団法人福島県産業振興センター

1 新たな産業の創出・新分野進出支援

産学官の連携のもとに、研究・技術開発による事業化から販路開拓にいたるまでの各ステージに応じた一体的な支援により、新たな産業の創出・新分野進出を促進する。

(1) ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型事業

ふくしま次世代医療産業集積プロジェクトを基とした研究から事業化までの各ステージを一体的に推進する科学技術振興事業

< 3ヶ年の総合評価 >

異業種から医療福祉機器関連産業へ参入するため、展示会等で引き合いのあった医療福祉機器関連メーカー等からの要望に応じた製品試作や安全性試験に必要な経費に対して助成を行った。製品試作支援事業については、簡易試作に取り組む中小企業からの申請が多くを占めており、当初目標を上回る交付決定実績となり、プロジェクトの推進に十分寄与することができた。安全性試験支援については、当初想定されていた医療機器メーカーからの要望がほとんど見られず、結果的に申請がなかった。

今後、製品試作支援はもちろんのこと、安全性試験支援についても県及び県立医科大学等の関係機関との連携のもと、試作案件等の掘り起こしに努める。

		22年度	23年度	24年度
製品試作支援 (件)	目標値	5	5	5
	実績値	11	7	4
	達成率	220.0%	140.0%	80.0%
安全性試験支援 (件)	目標値	5	5	5
	実績値	0	0	1
	達成率	0%	0%	20.0%

(2) 産業クラスター関連事業

新産業創出を目指した産学官連携による研究開発推進事業

< 3ヶ年の総合評価 >

国等の競争的研究開発資金への応募を前提とした企業や企業グループからの要望が多く、当初目標としていた支援グループ数の概ね3倍の実績となった。当センターが事業管理機関として、国の戦略的基盤技術高度化支援事業へ応募した結果、採択件数が3年間で8件となっており、中小企業等の研究開発意欲を増進することにも繋がっていると思われる。一方、活動グループ支援に注力するなかで、中小企業等への訪問件数が減少することになり、開発案件の支援件数が減少することになった。

引き続き、国等の競争的研究開発資金の獲得のため活動グループを支援するとともに、開発案件の掘り起こしを進める。

		22年度	23年度	24年度
活動グループ (件)	目標値	3	4	5
	実績値	9	13	9
	達成率	300%	325%	180.0%
開発案件 (件)	目標値	3	4	5
	実績値	8	2	1
	達成率	266%	50%	20.0%

(3) ふくしま産業応援ファンド事業

総額50億円のファンドを設置し、本県の強みである「東北随一の製造業の集積」、「特色ある多種多様な地域資源」を活用した中小企業等の経営革新、創業等の促進を図る事業

<3ヶ年の総合評価>

当事業は平成24年度で5年目を迎え、県や関係機関との連携を密にした積極的なPR活動の効果が現れ、中小企業等からの認知度も年々高まってきている。

製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業の応募件数については、平成22年度は目標値を達成したが、平成23年度は東日本大震災及び原子力災害の影響で激減し、結果的に目標値の達成とはならなかった。また、平成24年度の実績は、再生可能エネルギー関連産業など、復興への取組みに関する応募が多く、例年並の件数に戻った。なお、事業化達成件数については、すべての年度で目標値を達成した。

中小企業育成支援事業については、製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化及び人材の育成など、中小企業等の経営革新、創業等を促進するために必要な事業を側面から支援し、支援事業への参加者からは、目標値を上回る肯定的評価を得た。

今後も県や関係機関との連携を密にした積極的なPR活動を通して、応募件数の増加を図るとともに、中小企業等の新たな技術・製品の開発や販路開拓を支援し、新たな事業の創出に努める。

		22年度	23年度	24年度
製造業集積活用型事業 応募件数(件)	目標値	35	35	35
	実績値	35	29	59
	達成率	100.0%	82.9%	168.6%
地域資源活用型事業 応募件数(件)	目標値	35	35	35
	実績値	48	23	46
	達成率	137.1%	65.7%	131.4%
事業化達成件数(件) ※短期的目標	目標値	2	2	2
	実績値	4	5	8
	達成率	100.0%	250.0%	400.0%
中小企業育成支援事業 支援を受けた者(支援事業参加者)からの肯定的 評価(%)	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	89.9	90.9	91.0
	達成率	112.4	113.6	113.8

(4) ふくしま農商工連携ファンド事業

総額25億円のファンドを設置し、農林漁業者と中小企業等がそれぞれの強みを生かしなが、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る事業

<3ヶ年の総合評価>

当事業は県内産農林水産物の高付加価値化に向けた取組みとして、農林水産業者、中小企業等、農商工連携支援機関に広く浸透してきた。

農商工連携創出事業の応募件数については、平成22年度は目標値を達成したものの、平成23年度は東日本大震災及び原子力災害の影響により、目標値達成とはならなかった。また、平成24年度第1回の応募件数も風評被害等の影響により低調であった。一方、交付決定となった連携体は、着実に事業化を達成しており、事業化達成件数は目標値を大きく上回った。

農商工連携支援事業については、農商工連携創出事業に取り組む農林業者と中小企業等との連携体の事業化の促進に資する事業を側面から支援し、新製品となる試作品の完成及び販路開拓の機会を得るなど、支援事業の参加者からは、目標を上回る肯定的評価を得た。

今後も開発商品が地域を代表する新たな特産品となるとともに、当事業が地域産業の活性化に資するよう努める。

		22年度	23年度	24年度
農商工連携創出事業 応募件数（件）	目標値	20	20	20
	実績値	25	13	16
	達成率	125.0%	65.0%	80.0%
事業化達成件数（件） ※短期的目標	目標値	—	1	1
	実績値	1	5	11
	達成率	—	500.0%	1,100%
農商工連携支援事業 支援を受けた者（支援事 業参加者）からの肯定的 評価（%）	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	96.0	89.0	90.3
	達成率	120.0	111.3	112.9

2 コンサルティング活動の展開とまちづくり支援

センターの専門性と総合力を最大限に発揮し、経営課題に即応したコンサルティング活動を展開する。また、改正まちづくり三法と福島県商業まちづくり条例に対応したまちづくりを支援する。

(1) コンサルティングサービス事業

創業や経営革新を目指す中小企業等が抱えている経営課題の解決に向けて、一貫したコンサルティング支援を行う事業

< 3ヶ年の総合評価 >

県の専門家活用経営支援事業を実施するとともに、平成22年度は国の中小企業応援センター事業、平成23及び平成24年度は中小企業支援ネットワーク強化事業を活用し、コンサルティング支援を実施した。

県や関係機関との連携を図り、迅速・丁寧な支援に心掛けた結果、支援を受けた企業からの評価は3カ年とも目標値を上回った。

創業や経営革新を目指す中小企業等が抱えている経営課題の解決を支援するため、引き続き、専門スタッフや当センターに登録されている専門家を活用したコンサルティング事業を実施する。

		22年度	23年度	24年度
コンサルティングサービス 支援を受けた者からの肯定 的評価（%）	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	90.2	91.5	98.2
	達成率	112.8	114.4	122.8

(2) 中小企業再生支援事業

産業活力再生特別措置法に基づき設置された中小企業再生支援協議会により、経営不振に陥った中小企業等の経営改善を支援する事業

< 3ヶ年の総合評価 >

企業再生に関する知識と経験を持つ専門家が、中小企業等の経営改善や再生に向けた相談・助言から再生計画策定まで、きめ細やかな支援を行った。今後も相談しやすい窓口体制作りに努め、センターのサービス資源（コンサルティングサービス）や外部専門家を有効に活用しながら、金融機関や商工団体等との連携を図り、「やる気のある中小企業」の経営改善を支援していく。

＜相談件数＞	平成22年度	20件
	平成23年度	7件
	平成24年度	27件
	平成15年からの累計件数	389件

(3) 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地活性化に関する法律に基づき設置された中心市街地活性化協議会、または同協議会設立に向けた団体に対して支援する事業

＜3ヶ年の総合評価＞

当事業の助成対象要件は「中心市街地活性化に関する法律」に基づく基本計画を策定し、認定を受けていることであるが、県内で認定を受けている市町村は福島市と白河市に限られることから、申込件数及び助成件数が2年間で1件と低調であった。

なお、当事業は平成23年度で終了となった。

		22年度	23年度	24年度
助成件数(件)	実績値	0	1	—

(4) 福島県経営支援プラザ等運営事業

＜3ヶ年の総合評価＞

中小企業等が抱える様々な経営課題の解決のため、専門スタッフによる無料相談を実施した。また、県内中小企業景気動向調査(DI調査)の実施やホームページ・メールマガジンにより、中小企業等の経営に有用な情報を広く提供した。

東日本大震災以降、専門図書やビデオ・新聞の閲覧、インターネットの利用サービスは休止している。

3 より確かな経営基盤強化への支援

金融施策としての設備投資支援や受発注企業のマッチング事業の実施など、より確かな経営基盤の強化を支援する。

(1) 設備投資支援事業

設備資金貸付事業(設備導入資金の1/2以内を無利子貸付)、設備貸与事業(必要な設備をセンターが購入し割賦販売またはリースする事業)、機械貸与事業(必要な設備をセンターが購入し割賦販売する事業)を通じた小規模企業者等の設備投資を支援する事業

＜3ヶ年の総合評価＞

① 貸付・貸与計画額

設備資金貸付、設備貸与、機械貸与といずれの事業も3カ年とも目標値を下回った。

損料率の改正や中古設備の取扱いなど、より利用しやすいニーズにあった制度の改正を行うことで、需要喚起に努め、東日本大震災や原発事故等の影響を受けつつも、実績値は横ばいでの推移となった。

今後も巡回やDMにより広く制度PRを行い、需要喚起に努めていく。

	貸付・貸与計画額			
		22年度	23年度	24年度
設備資金貸付事業 (千円)	目標値	320,000	290,000	260,000
	実績値	83,420	64,000	78,990
	達成率	26.1%	22.1%	30.4%
設備貸与事業 (千円)	目標値	540,000	480,000	440,000
	実績値	86,860	41,750	98,004
	達成率	16.1%	8.7%	22.3%
機械貸与事業 (千円)	目標値	1,000,000	900,000	900,000
	実績値	258,300	319,240	158,330
	達成率	25.8%	35.5%	17.6%

② 設備・機械類貸与制度における申込件数の新規企業比率

平成22年度の設備貸与事業でのみ目標値を上回ったが、全体的にはリピーターの利用率が増加する傾向が見られ、他は目標値を下回る結果となった。

引き続き、巡回やDMにより広く制度PRを行い、新たなユーザーの開拓に努めていく。

	設備・機械類貸与制度における申込件数の新規企業比率 (%)			
		22年度	23年度	24年度
設備貸与事業	目標値	30.0	32.0	34.0
	実績値	42.3	27.3	33.3
	達成率	141.0	85.3	97.9
機械貸与事業	目標値	30.0	32.0	34.0
	実績値	25.9	16.7	26.1
	達成率	86.3	52.2	76.8

※新規企業：平成元年度以降に初めて利用した企業

※新規企業比率 = $\frac{\text{新規申込企業数}}{\text{申込企業数}}$

※設備資金貸付事業については、平成12年度からの事業のため、目標値として設定しない。

③ 未収債権比率

未収債権比率は、設備資金貸付を除き、増加している。

平成21年度を境に未収債権が高止まりとなり、リーマンショックの影響が長期間に及んでいる。加えて、平成23年3月の東日本大震災による被災が深刻な状況をもたらし、復旧を除いた設備投資は低迷した。これらの影響により債権額も減少し、未収比率が増加した。

本格的な復興・再生は始まったばかりであり、また、最近の経済情勢も不透明であり、設備投資の動向が注視される状況だが、今後も設備更新の需要を中心に利用促進に努める。

	未収債権比率 (%)			
	目標値	22年度	23年度	24年度
設備資金貸付事業	3.00	6.13	5.74	4.93
設備貸与事業	20.00	31.38	38.08	29.42
機械貸与事業	15.00	18.97	18.36	21.99

※未収債権比率 = $\frac{\text{未収債権 (未収債権 + 未収先の期日未到来債権)}}{\text{期日未到来債権 + 未収債権}}$

(2) 取引先拡大支援事業

発注企業の開拓や広域商談会の開催を通じた中小企業等の取引先拡大を支援する事業

< 3ヶ年の総合評価 >

昨今の外注取引環境は、災害によるリスク分散、現外注先の後継者難による入替え、価格競争への対応等により、発注企業が外注取引先を探す動きは見られるものの、大手メーカーの海外生産移管が進んでおり、中小企業等にとって厳しさを増している。

このような環境から、具体的な発注案件も少なくなっている状況のなかで、商談会等の開催により商談機会を増やすことに努めたため、平成23年度の斡旋件数は増加し目標を達成したが、斡旋成立件数は減少し目標達成に至っていない。

今後も商談会後のフォローアップ、巡回時のヒアリング等により、斡旋成立案件の増加に努める。

		22年度	23年度	24年度
斡旋件数 (件)	目標値	1,000	1,100	1,200
	実績値	970	1,392	2,159
	達成率	97.0%	126.5%	179.9%
斡旋成立件数 (件)	目標値	60	66	72
	実績値	67	56	94
	達成率	111.6%	84.8%	130.6%
〔参考〕 斡旋成立率	目標値	6.0%	6.0%	6.0%
	実績値	6.9%	4.0%	4.4%
	達成率	115.0%	66.7%	73.3%

4 変革の時代を乗り切る人材育成支援

次世代を担う経営者や管理職等を対象に、具体的かつ対象別に構築したセミナー・研修会を開催するとともに、その交流を通じて、これからの本県産業の振興を担い、変革の時代を乗り切るための人材育成を支援する。

商工業人材育成事業

経営革新や後継者育成・技術習得のためのセミナーの開催、従業員等を対象にした人材育成事業

< 3ヶ年の総合評価 >

東日本大震災及び原子力災害の影響を受け、実施回数が減少した平成23年度及び平成24年度の講座1を除き、目標値を達成した。また、「受講者からの肯定的評価」については、3ヶ年とも目標値を上回る見込みである。

受講者のアンケート結果を基にしたセミナーコースの選定も着実に効果を上げており、平成25年度以降もアンケート等を参考に見直しを定期的実施し、ニーズの高い研修を計画していく。

	ふくしま専科（※）			
		22年度	23年度	24年度
講座1の実施回数 （回）	目標値	2	2	2
	実績値	2	1	1
	達成率	100.0%	50.0%	50.0%
講座2の実施回数 （回）	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	5
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
講座3の実施回数 （回）	目標値	39	39	39
	実績値	39	43	39
	達成率	100.0%	110.3%	100.0%
講座4の実施回数 （回）	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	1
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
受講者からの 肯定的評価（%）	目標値	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値	87.2%	95.5%	92.5%
	達成率	109.0%	119.4%	115.6%

（※）○平成22年度～平成23年度事業：ふくしま専科

講座1：次世代経営者育成セミナー 講座2：ミドルマネージャー強化セミナー

講座3：製造中核人材育成セミナー 講座4：オープンセミナー

○平成24年度事業：ふくしま企業カレッジ

講座1：ビジネスプラン作成セミナー 講座2：経営管理セミナー

講座3：製造中核人材育成セミナー 講座4：企業経営者・技術者向け講演会

5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営を通じて、情報・技術・文化等の多様な交流を促進するため、サービス水準の向上を図り、施設の利用促進に努める。

（1）福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

<3ヶ年の総合評価>

平成22年度は厳しい経済状況が続いたため、民間企業（マスコミを含む）の展示会中止や規模縮小となり、多目的展示ホールの稼働率は厳しい状況であった。一方、就職関連や介護分野でのコンベンションホールや会議室の利用が増加した。震災後の再開館の告知期間が短期だったことにより、予約状況・稼働率ともに低調であったが、平成24年度後半からはリピーターの展示会の復活や国際会議・全国大会等の利用もあり、復調の兆しが見られた。

今後も施設の利用促進を図るとともに、平成26年度以降、引き続き、指定管理者としての指定を獲得できるよう努める。

	施設稼働率			
		22年度	23年度	24年度
多目的展示ホール 面積稼働率 (%)	目標値	53.1	53.4	53.7
	実績値	43.3	—	46.0
	達成率	81.5%	—	85.6%
コンベンションホール 面積稼働率 (%)	目標値	74.3	74.6	74.9
	実績値	76.3	—	62.9
	達成率	102.6%	—	83.9%

※東日本大震災及び原子力災害により、避難所としての運営及び施設修繕が必要となったため、平成23年3月11日から平成24年5月31日まで全館休館となった。

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

<3ヶ年の総合評価>

県中小企業振興館の面積稼働率は平成22年度から平成24年度にかけて、10.1ポイント増と大きく上昇した。市産業交流プラザの面積稼働率についても6.9ポイント増となり、高いレベルで推移している。東日本大震災及び原子力災害の影響から、平成23年度のスタート時期は稼働率が低迷していたが、震災復興・原発関連等の催事が増え、「新規の利用」「県外からの利用」が増加している。このため、平成24年度の県中小企業振興館及び市産業交流プラザの面積稼働率は、開館以来、最高の実績値を更新している。

今後もさらなるサービス向上に取組み、利用促進を図るとともに、平成26年度以降、引き続き、指定管理者としての指定を獲得できるよう努める。

	県・市会議室の稼働率			
		22年度	23年度	24年度
県中小企業振興館 面積稼働率 (%)	目標値	56.6	56.6	56.6
	実績値	55.9	63.6	66.0
	達成率	98.8%	112.4%	116.6%
市産業交流プラザ 面積稼働率 (%)	目標値	70.3	70.3	70.3
	実績値	63.6	62.4	70.5
	達成率	90.5%	88.8%	100.3%

※東日本大震災により、施設修繕が必要となったため、平成23年3月11日から平成23年4月30日まで貸出休止となった。

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

<3ヶ年の総合評価>

中小企業等への技術支援事業を展開する施設という特色を十分に活用しながら、引き続き、サービス水準の向上を図り、施設の利用促進に努める。